

サイト内検索 (e-Gov) [ご意見箱](#) [品](#) [サイトマップ](#)[トップページ](#) | [組織・機構](#) | [公募・公開情報](#) | [出版物](#) | [イベント情報](#) | [FAQ・相談事例](#) | [リンク集](#) | [メールマガジン](#) | [新](#)[トップページ](#) ▶ [公募・公開情報](#) ▶ [調査統計](#) ▶

平成10年度産地概況調査結果

報道発表資料本文

平成11年4月13日

中小企業庁

毎年、全国の主要な産地の現状と最近の業況等を把握するためにアンケート調査を実施しているが、その10年度調査結果の概要は以下のとおり。

調査時点

平成10年9月末

但し、意識調査(産地における問題等)記入時点は平成10年11月

調査対象(回答産地数)年間生産額がおおむね5億円以上の554産地

主な内容

全国産地の総生産額は減少

平成9年の全国の産地(回答産地532)の総生産額は12兆8,142億円となっている。これを業種別に見ると、「衣服・その他繊維製品」が最も多く2兆6,860億円、次いで「繊維」2兆2,895億円、「機械・金属」2兆1,346億円の順となっている。

地域別に見ると、関東の産地が3兆4,517億円と全体の26.9%を占め、続いて近畿が2兆7,780億円と全体の21.7%を占めている。

また、平成10年の全国の産地(回答産地530)の総生産額(計画又は見込み)は、平成9年実績に対して6.6%減の見通しとなっている。これを業種別に見ると、「食料品」のうち「水産加工」が対前年実績0.1%増となっている他は全ての業種でマイナスとなっている。

産地企業の倒産・廃業は増加

平成9年の産地の倒産企業数は233企業、転業企業数は278企業、廃業企業数は1,641企業、休業企業数は1,009企業そして新規開業企業数は235企業であった(回答産地343)。

また、平成10年(1~9月)の産地の倒産企業数は189企業、転業企業数は428企業、廃業企業数は1,758企業、休業企業数は882企業そして新規開業企業数は224企業であった(回答産地286)。

一方、意識調査においては、産地の倒産・廃業動向について、「大幅に増加している」が8.7%、「やや増加している」が47.9%と5割超の産地で倒産・廃業が増加している。

倒産・廃業が産地に与える影響については、「産地の活気がなくなる」を挙げた産地が73.1%、「倒産・廃業企業の従業者を他で吸収できない」を挙げた産地が26.6%、「集積の分業機能が低下」を挙げた産地が17.1%と多く、倒産・廃業は産地の活気に大きな影響を与えていると考えられる。

④ 産地の抱える問題

産地の抱える問題について、「内需の不振」を挙げた産地が84.7%と最も多く、次いで「受注単価の低下」を挙げた産地が42.3%、「競合輸入品の増加」を挙げた産地が36.7%、「熟練技術・技能工の高齢化」を挙げた産地が25.4%、「後継者難」を挙げた産地が25.0%等となっている。

④ 集積メリットの動向

産地の集積メリットを見ると「原材料・部品調達が容易」、「公的支援を受けやすい」、「市場情報収集が容易」、「適切な分業体制が築かれている」、「販路が確立されている」、「適度な競争が存在する」と回答した産地が多く、多数の企業が隣接することにより、公的支援が受けやすかったり、情報や部品等の調達の面で有利であったり、また、多数の企業が密集することによる競争によって品質向上が図られ、競争力を生み出す源泉となってきたことがうかがえる。その中で近年失われつつあるメリットについては、「熟練技術・技能工の確保が容易である」、「人材の育成が容易」と回答した産地が多く、技術者・熟練工を始めとする労働力の確保・育成が大きな課題となっていることがうかがえる。

④ 雇用の動向

従業者の過不足感は、熟練技術・技能工については「大幅過剰」が0.6%、「やや過剰」が8.2%、「適切」が34.2%、「やや不足」が50.2%、「大幅不足」が6.8%、一般労働者については「大幅過剰」が0.8%、「やや過剰」が26.1%、「適切」が50.4%、「やや不足」が20.3%、「大幅不足」が2.4%であった。

④ 企業間の業況格差は拡大

産地内の企業間の業況格差については、「大幅に拡大している」が5.3%、「拡大している」が45.4%と5割以上の産地で企業間の業況のばらつきが顕著になっている。

業況格差の拡大理由としては、「顧客ニーズ把握への取り組みの格差」が65.0%、「研究開発活動への取り組みの格差」が52.9%、「新分野進出への取り組みの格差」が35.0%、「機械設備の多少や性能の格差」が29.6%、「独自技術の保有の有無」が29.2%等となっている。

④ 今後の対応策は「製品の高付加価値化」や「新製品の開発・新分野進出」

今後重点的にとるべき対応策について、「製品の高付加価値化」を挙げた産地が72.5%、「新製品開発・新分野進出」を挙げた産地が65.4%となっており、産地企業が製品の高付加価値化、技術開発等の必要性を認識していることが分かる。また、「消費者ニーズに合わせた多品種小ロット生産」、「後継者育成」もそれぞれ60.9%、55.1%と重要な課題となっている。

④ 産地活性化のため望まれる公的支援

産地活性化のため望まれている公的支援については、「金融支援」を挙げた産地が59.5%、「公的試験研究所の整備」を挙げた産地が35.6%、「熟練技術・技能工の育成」を挙げた産地が25.1%、「技術の指導」を挙げた産地が24.8%、「異業種交流の推進」を挙げた産地が19.3%等であった。

④ 年度別の推移 - 企業数は最高時の55%、従業者数は同63%に減少

今回調査の企業数や生産額を過去調査の最高時と比較して見ると、企業数では、最高時昭和60年の121,160企業に対して平成10年9月現在の66,219企業は54.7%、従業者数では、最高時昭和56年の1,057,482人に対して平成10年9月現在の667,358人は63.1%、生産額では、最高時の平成2年の16兆4,327億円に対し平成9年実績額の12兆8,142億円は78.0%、輸出額では、最高時昭和59年の1兆6,016億円に対して平成9年実績額の5,810億円は36.3%、輸出型産地(生産地の生産額に占める輸出額の割合が20%以上の産地)の数では、最高時昭和48年の100産地に対して平成10年の32産地は32.0%にそれぞれ減少している。

[利用規約](#) | [免責事項](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#) [▲このページのトップへ](#)



〒100-8912 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号 電話：03-3501-1511(代表)
Copyright 2005, The Small and Medium Enterprise Agency, All Rights Reserved.